

第 32 期

32

中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



 日鐵商事株式會社

株主の皆様へ

代表取締役社長

宮本盛規



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、平成20年度上半期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

1. 経営環境

当上半期の我が国経済は、世界経済が減速感を強めるなか、内需の低迷に外需の減少が加わり、弱含みで推移いたしました。

一方、鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが低位で推移したものの、製造業向けが依然堅調を維持し、輸出もアジア向けを中心に去年同期比増加いたしました。この結果、国内の鉄鋼生産は去年同期を上回る高水準で推移いたしました。

2. 当社グループの状況

このような状況の下、当社グループは、鉄鋼原料価格の高騰に伴う鋼材価格の大幅な改定が行われるなか、与信管理に留意した営業を展開いたしました。また、最終年度を迎えた中期経営計画の諸施策を着実に推進いたしました。

〈営業の成果 - 連結売上高および営業利益 -〉

当上半期は、鋼材価格の上昇、鋼材輸出の増加、海外鉄鋼事業の好調、冷鉄源取引の増加などから、市況の下落に伴うステンレス屑売上的大幅減少があったものの、去年同期比11%の増収となり、売上高は7,680億円となりました。

営業利益については、鋼材価格上昇に伴う在庫益の貢献もあり、113億円となり、去年同期比34%の増益となりました。

〈中期経営計画の推進〉

持続的な成長を目指し、中期経営計画の戦略を着実に推進いたしました。

貿易比率の向上に向けて、海外拠点を整備しました。アジア地域では、インド/ニューデリー事務所の開設、インドネシア/ジャカルタ事務所の現地法人化、中国/日鐵商事（東莞）経済諮詢有限公司の広州分公司の開設を行い、北米地域では、米国日鐵商事ヒューストン支店を再開設いたしました。

一方、海外鉄鋼事業の拡充に向けて、中国/蘇州日鐵金属製品有限公司における電磁鋼板加工設備の導入、ベトナム/NSハノイ・スチール・サービスにおける加工設備・置場能力の増強、タイにおける日鐵住金溶接工業(株)主導の溶接ワイヤー事業への参加などを決定いたしました。

国内では、小規模鋼材事業の事業推進体制の見直しを進め、山形鋼建(株)の株式譲渡（当社保有 63.3%→13.3%）を行い、連結子会社から分離しました。また、トキワスチール(株)の事業および資産の譲渡について合意しました。

他方、日鐵サンスポーツ(株)の残り1事業所の営業を終了し、平成14年度から進めてきたドメイン外事業の整理をほぼ終了いたしました。

中期経営計画の投資については、累積で約100億円の意思決定を終了いたしました。最大の投資額となる基幹システムの更新について、本年度下期の立ち上げに向けて鋭意開発を進めました。

人員については、新卒採用と中途採用により、単体で去年同期比30名強の増員を行いました。また、海外派遣研修、海外現地スタッフ研修、部門別専門知識向上研修などを継続し、人材育成に注力いたしました。

中期経営計画の重要課題であるコミュニケーションカルチャーの確立については、ビジネスマナーや報告・連絡・相談など基本の確認を行う一方、組織力の更なる向上を目指し、管理職層のコミュニケーション向上に取り組みました。また、ワンステップフoward運動をグループ全体で継続しました。

内部統制については、J-SOX法の施行を受け、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を決定し、評価計画を策定しました。下半期からの評価の実施に向けて、評価体制の整備をはじめ必要な準備を進めました。

〈当上半期の連結業績と財務体質〉

当上半期の経常利益は、営業利益の増加に伴い、去年同期比32%の増益となり、108億円となりました。中間純利益は、去年同期比29%増益となり、62億円となりました。この結果、経常利益、純利益ともに過去最高益を更新しました。

中間期末の利益剰余金は、264億円(平成20年3月期末244億円)となりましたが、鋼材価格上昇に伴う総資産増加の影響から、自己資本比率は、9.5%になりました。

また、借入金は、売上の増加に伴う運転資金の所要増により増加し、946億円となり、DE比率は2.1倍となりました。

3. 対処すべき課題

下半期の世界経済は、アメリカ発の金融危機の行方、好調を続けてきた新興国経済の先行きなどきわめて不透明であり、先進国経済をはじめ大幅な減速が予測されています。また、我が国経済についても、牽引役であった輸出の減少や企業収益の悪化など予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界については、内需は、建設向けが低迷するなか、好調を続けてきた製造業向けも転換期を迎え、輸出は、世界経済の低迷を背景に、主力のアジア市場においても需要が減退し、需給が緩和すると予測されています。

このような経営環境のなか、当社は、取扱数量の減少が予測されますが、与信管理により重点を置き、上半期の好業績を年度の業績につなげるべく、着実な営業活動を進めてまいります。

なお、本年度は現行中期経営計画の最終年度にあたりますが、損益目標については大幅な超過達成を見込んでおります。次期中期計画については、先行きが不透明であることから、状況を見極めながら策定する所存です。

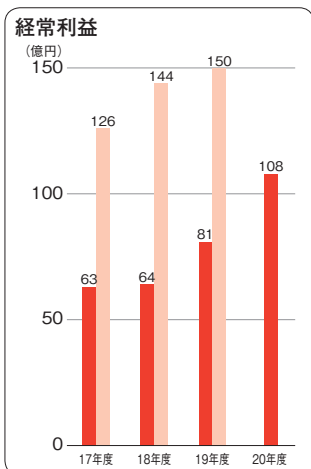
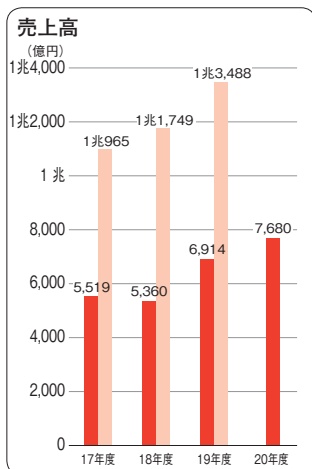
株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

		第29期	第30期	第31期	第32期
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	中間期	551,999	536,020	691,492	768,081
	通期	1,096,506	1,174,958	1,348,801	
経常利益	中間期	6,313	6,445	8,169	10,815
	通期	12,679	14,451	15,032	
当期純利益	中間期	2,798	3,350	4,828	6,239
	通期	5,516	7,406	8,140	
1株当たり 当期純利益	中間期	20.78円	24.88円	35.86円	46.35円
	通期	39.65円	53.10円	58.37円	
純資産	中間期	24,797	33,502	45,535	48,070
	通期	28,796	40,153	47,401	
総資産	中間期	347,393	369,824	419,545	463,934
	通期	349,333	419,254	398,856	

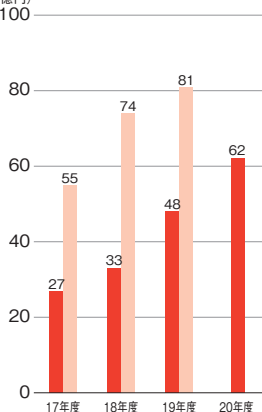
■ 中間期 ■ 通期



■ 中間期 ■ 通 期

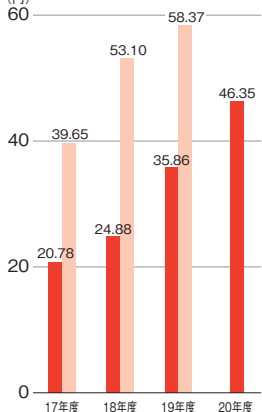
当期純利益

(億円)



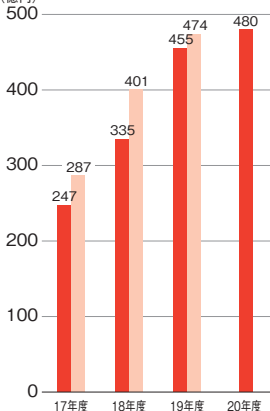
1株当たり当期純利益

(円)



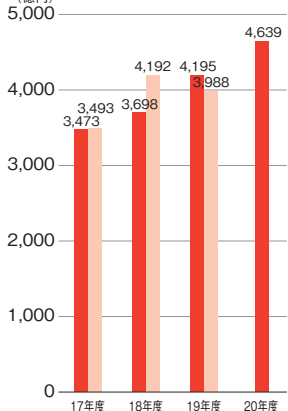
純資産

(億円)



総資産

(億円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		423,586	359,405
現金及び預金		20,138	15,788
受取手形及び売掛金		344,403	289,835
商品及び製品		43,181	35,790
そ の 他		17,399	19,469
貸倒引当金	△	1,535	△ 1,479
固 定 資 産		40,347	39,451
有形固定資産		15,229	15,867
無形固定資産		3,638	2,184
投資その他の資産		21,479	21,398
そ の 他		22,706	22,576
貸倒引当金	△	1,226	△ 1,177
資 産 合 計		463,934	398,856

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		379,922	314,248
支払手形及び買掛金		279,646	230,770
短期借入金		71,543	52,335
貿易債権流動化債務		5,648	4,231
未払法人税等		3,997	4,821
引当金		1,082	1,123
その他		18,003	20,965
固 定 負 債		35,942	37,206
長期借入金		23,094	27,107
貿易債権流動化債務		9,008	6,608
引当金		1,075	700
その他		2,764	2,789
負 債 合 計		415,864	351,454
(純資産の部)			
株 主 資 本		43,880	41,862
資 本 金		8,750	8,750
資 本 剰 余 金		8,750	8,750
利 益 剰 余 金		26,428	24,405
自 己 株 式	△	48	△ 43
評価・換算差額等		307	1,732
その他有価証券評価差額金		948	1,297
繰延ヘッジ損益		137	240
為替換算調整勘定	△	778	194
少数株主持分		3,882	3,807
純 資 産 合 計		48,070	47,401
負 債 純 資 産 合 計		463,934	398,856

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,835百万円	9,845百万円
3. 受取手形割引高	379百万円	648百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,342百万円	1,080百万円
5. 保証債務残高	1,062百万円	1,277百万円

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

連結子会社の数	39社	40社
持分法適用関連会社数	15社	15社

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
売 上 高	768,081	412,856
売 上 原 価	△ 738,718	△ 397,100
売 上 総 利 益	29,362	15,756
販売費及び一般管理費	△ 18,043	△ 9,381
営 業 利 益	11,318	6,375
営 業 外 収 益	1,248	658
(受 取 利 息)	(165)	(92)
(受 取 配 当 金)	(78)	(33)
(持分法による投資利益)	(760)	(392)
(そ の 他)	(244)	(139)
営 業 外 費 用	△ 1,752	△ 1,427
(支 払 利 息)	(△ 911)	(△ 461)
(為 替 差 損)	(△ 443)	(△ 741)
(そ の 他)	(△ 397)	(△ 223)
経 常 利 益	10,815	5,606
特 別 利 益	27	27
特 別 損 失	△ 439	△ 420
税金等調整前四半期純利益	10,402	5,213
法 人 税 等	△ 3,853	△ 1,989
少 数 株 主 利 益	△ 310	△ 162
四 半 期 純 利 益	6,239	3,061

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間	
		(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			12,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		△	384
現金及び現金同等物の増減額			4,561
現金及び現金同等物の期首残高			14,653
現金及び現金同等物の四半期末残高			19,214

セグメント情報

商品別売上高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結会計期間
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		(平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
鋼 材	581,053		312,836
原燃料・非鉄・機材その他	187,227		100,115
合 計	768,280		412,951
消 去 又 は 全 社	(199)		(94)
連 結	768,081		412,856

営業利益

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結会計期間
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		(平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
鋼 材	8,853		5,048
原燃料・非鉄・機材その他	2,454		1,305
合 計	11,307		6,354
消 去 又 は 全 社	11		20
連 結	11,318		6,375

主要取扱品目

鉄鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原料	鉄鉱石、原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄、石灰石、砂鉄
燃料	原油、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機材	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品、食品
工事	建築工事、土木工事、配管工事、水処理工事、プラント工事

取締役・監査役および業務執行体制

(平成20年 9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	宮松	本川	盛秀	規彦
代表取締役	渡海	川辺	秀行	彦雄
取締役	海山	原口	行生	夫夫
取締役	山横	老	和雄	夫夫
取締役	横齋	山藤	晴拓	治洋
取締役	齋岡	田木	隆進	幸之一
常任監査役(常勤)	江谷	口峰		淳
常任監査役(常勤)	谷国			
※監査役				
※監査役				

(注) ※印は、社外監査役であります。

業務執行体制

○社長執行役員	宮松	本川	盛秀	規彦
○専務執行役員	渡海	川辺	秀行	彦雄
○専務執行役員	海山	老	行生	夫夫
○専務執行役員	山横	原口	和雄	治洋
○専務執行役員	横齋	山藤	晴静	夫男
○専務執行役員	齋清	水田	拓明	男男
○専務執行役員	藤植	村田		聡夫
○専務執行役員	山玉	川藤	明正	幸雄
○専務執行役員	佐川	口上	泰正	彦博
○専務執行役員	井今	林津	靖龍	二介
○専務執行役員	財原		要	

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

会社の概要

(平成20年9月30日現在)

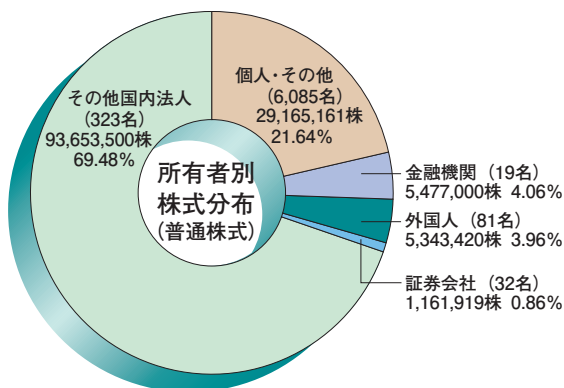
設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
従業員数	男子433名 女子202名 } 計635名(この他、出向社員105名)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 28ヶ所
国内〈本社〉	東京
〈支店〉	大阪、名古屋、九州(福岡市)、東北(仙台市)、 北海道(札幌市)、新潟、君津、東海、 中国(広島市)、八幡(北九州市)、大分
〈営業所〉	室蘭、釜石、北陸(富山市)、静岡、 広畑(姫路市)、四国(高松市)、光、長崎、 南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海外〈事務所〉	北京(中国)、ハノイ・ホーチミン(ベトナム)、 ニューデリー(インド)、ドバイ(UAE)、 モスクワ(ロシア)
〈現地法人〉	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、 ヒューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、 ソウル、台北、高雄、香港、上海、深圳、東莞、 広州、蘇州、ハノイ、ホーチミン、モスクワ、 プリズベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行済株式の総数	
普通株式：	134,801,000株
種類株式 B：	1,200,000株
株主数	
普通株式：	6,540名
種類株式 B：	1名
大株主（普通株式）：	

株主名	持株数
新日本製鐵株式會社	43,580 <small>千株</small>
三井物産株式會社	33,831



株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または、記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
手数料	名義書換・・・・・・・・無料 新株券交付・・・・・・・・印紙税相当額およびこれに係る消費税額 株券喪失登録申請・・申請1件につき9,030円 および株券1枚につき525円
単元未満株式の 買取請求取扱所	上記株主名簿管理人の事務取扱所および取次所。ただし、証券保管振替機構預託分については、証券会社などの参加者経由。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■株券電子化実施後の手続きのお申出先について

2009年（平成21年）1月5日（月曜日）から、上場企業の株券が電子化される予定です。株券が電子化されますとお手元の当社の株券は全て無効となり、すべての株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されることとなります。

これに伴い、以下のとおり各種手続きのお申出先が変更となりますので、ご案内申し上げます。

1. 未払い配当金のお支払

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・配当金受取方法の指定等

お取引の証券会社等にお申出ください。

なお、株券電子化施行までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されていない株主様の株式につきましては、当社が下記口座管理機関に口座（特別口座）を開設しますので、こちらがお申出先になります。

ただし、お申出を受けられることができるのは、口座開設予定日〔平成21年1月26日（月曜日）〕からとなりますのでご了承ください。

・口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

・ご照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

・同取次窓口

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

3. その他

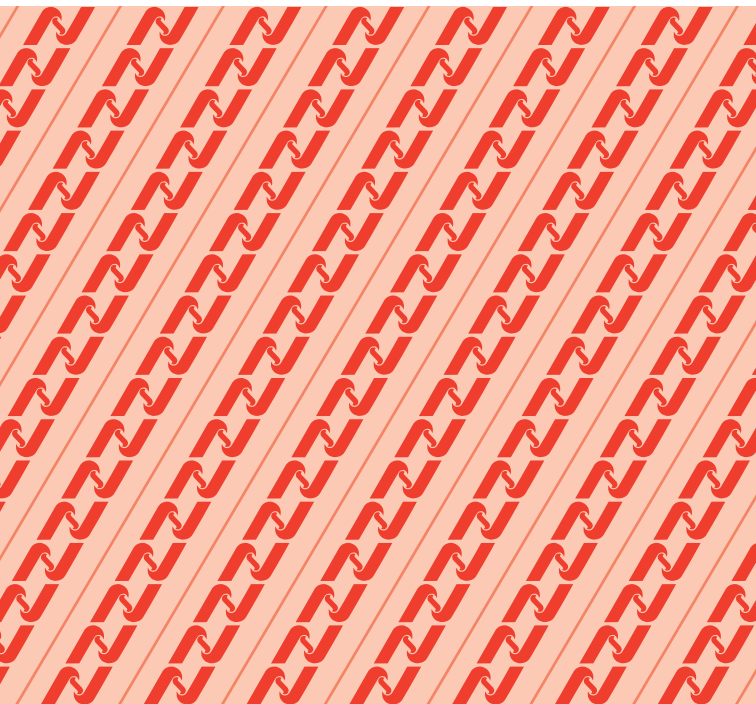
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受取や、証券会社の口座でも配当金の受取が可能となります。

詳しくはお取引の証券会社等にお問合せください。

■株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求について

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構に株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- ・単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木）から平成21年1月4日（日）までに受付けたものの買取代金の支払いは平成21年1月26日（月）とさせていただきます。
- ・単元未満株式の買取請求の受付につきましては、平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までの間は停止させていただきます。



Nippon Steel Trading Co., Ltd.



この印刷物は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています